

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	小笠原諸島世界遺産センター整備事業費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度	<b>担当課室</b>	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-	<b>関係する計 画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	本年6月に世界遺産に登録された小笠原諸島については、登録の際の決議において侵略的な外来種への対策の強化継続が求められており、最優先すべき対策の一つとして新たな外来種の持ち込みや外来種の拡散の防止が挙げられている。これらの対策を実施するために、小笠原諸島における侵略的な外来種の管理の拠点施設として小笠原諸島世界遺産センター(仮称)を設置し、我が国が国際社会に約束した将来にわたる小笠原諸島の世界遺産としての価値の保全を図る。						
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	上述の目的を果たすために、別途進める予定である新たな外来種の侵入防止にかかる包括的な検討の結果を踏まえた、特に新たな外来種の侵入や拡散の防止を中心とした小笠原諸島の生態系の保全管理を進めるために必要な拠点施設の整備を行う。この施設は、小笠原諸島の生態系の保全管理対策実施のために属島に渡航する際に調査機材などを冷凍処理するための設備や保全管理のための工事資材を小笠原諸島に持ち込む際に薫蒸処理するための設備をはじめ、島民が園芸資材や農業資材を持ち込む際に、新たな侵略性の高い外来種を無害化するための適切な設備や機能を持たせるものとする。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	7
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	7
	執行額	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	小笠原諸島世界遺産地域の保全管理の推進と世界遺産としての価値の維持を目的とした事業であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	小笠原諸島世界遺産センター(仮称)整備		活動実績	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	施設施工旅費	0	0.04	24年度新規事業			
	施設施工庁費	0	0.06				
	施設整備費	0	6.9				
計	0	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・世界遺産登録地域を適切に保全管理することは締約国の義務である。</p> <p>・小笠原諸島の世界遺産としての価値は生物進化に関するものであるが、その価値を構成する陸産貝類は侵略的な外来種の影響を受けやすく、価値の保全のために細心の注意を払わなければならない。</p> <p>・このような対策を行わない場合には、世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載される恐れがある。</p> <p>・世界遺産登録地域は国立公園や国有林などの制度で国際社会に保護担保しており、国が中心となって、自治体との適切な役割分担の下に管理を進めることとなっている。</p> <p>以上のことから、本事業は、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、国が実施すべき事業であるといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>世界遺産登録地域を適切に保全管理することは締約国の義務であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	緊急の化学物質対策推進経費	<b>担当部局庁</b>	環境保健部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～	<b>担当課室</b>	環境安全課		早水 輝好		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	6-1 環境リスクの評価 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民の健康と環境を守る視点に立って、化学物質のばく露評価及びリスク評価を実施するとともに、化学物質の製造から廃棄までのライフサイクルの各段階でのリスクを削減することにより、化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への著しい悪影響の最小化に資する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化審法に基づき実施されているリスク評価に関して、環境中での実測データが必要となった優先評価化学物質について、環境調査等を実施する。</li> <li>・環境経由のばく露で人の健康に影響を及ぼす可能性がある化学物質について、成人における生体試料(血液、尿)の分析・モニタリングを行う。</li> <li>・化審法では高蓄積性でないと判定されているがPOPs(残留性有機汚染物質)条約では高蓄積性と判定された物質等について、人の体内や環境中のモニタリングデータ等から環境中で実際に生じている挙動を解析する手法について検討を行う。</li> <li>・化学物質の複合影響について、影響評価方法の開発、評価の実施等の各種取組を進める。</li> <li>・化審法の第一種特定化学物質となっている有機フッ素化合物(PFOS及びその塩)、臭素系難燃剤(PBDE)等の含有製品について使用実績や市中在庫調査、適正な取扱い方法や処理方法の検討、必要な情報の周知を行い、その後簡易な選別手法の調査研究、現行法令の改善に向けた検討を行う。</li> <li>・環境への排出・廃棄までのライフサイクルの各段階におけるリスクを削減するための対策技術等の開発を行い、技術導入を促進するための実現可能性調査の実施、普及方策の検討、実証研究を実施する。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,050
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	1,050
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	<b>目標値 (26年度)</b>
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、化審法では高蓄積性ではないと判定されているが、POPs条約では高蓄積性と判定された物質について挙動解析手法の高度化を検討した物質数。	成果実績	物質数	-	-	-	5物質
		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、化審法では高蓄積性ではないと判定されているが、POPs条約では高蓄積性と判定された物質について挙動解析手法を高度化した物質数。	活動実績 (当初見込み)	物質数	-	-	-	-
	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業について、化学物質の人への曝露量把握を目的とした調査参加者数。	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	職員旅費	0	2				
	環境保全研究職員旅費	0	1				
	環境保全調査費	5	173				
	公害調査費	0	300				
	環境保全調査等委託費	0	275				
	公害調査等委託費	0	299				
	計	5	1,050				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
<p>化学物質への対策は、安心・安全社会の実現に資するものであると認められることから、効率的な予算執行が出来るような事業計画とすること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	「環境首都水俣」創造事業		<b>担当部局</b>	環境保健部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	企画課		瀬川俊郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	7-2 水俣病対策				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針(平成22年4月閣議決定)			<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長年の対立構造などで疲弊した水俣病発生地域において、水俣病問題の解決のため、また、平成25年後半に予定されている水銀条約外交会議に際し「水俣の再生」をアピールできるよう、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に関する取組の加速化を行なうための事業について支援する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	水俣市などが実施する、水俣病被害者も働く産業団地をゼロカーボンにして水俣環境ブランドの向上と新たな企業誘致を図る事業、低炭素型都市構造・中心市街地活性化に資する、水俣病被害者の利便性も考慮した交流拠点施設(公共空間)を、最先端の環境技術・優れたデザインを活用して市内中心部に設置する事業、不知火海沿岸の水俣病発生地域を縦断する鉄道の利便性向上、沿線の観光施設整備等によって、汚染から再生した不知火海の沿線の観光活性化を図る事業について、事業費の8割を補助する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算						
		繰越し等						
		計					1,000	
	執行額						1,000	
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するものであるため、数値化することは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するものであるため、数値化することは困難である。		活動実績(当初見込み)					—
							( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	1					
	水俣病総合対策費補助金	0	584					
	水俣病総合対策施設整備費補助金	0	415					
	計	0	1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
<p>水俣病問題の解決は重要であること、また平成25年後半には水銀条約締結のための会議が開催されることから、平成24年度予算において要求(要望)すべき事項であると考えられる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	熱中症対策緊急推進事業		<b>担当部局</b>	環境保健部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	環境安全課		早水 輝好		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	該当無し		<b>関係する計 画、通知等</b>	該当無し				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	熱中症については、猛暑の影響で平成22年には救急搬送者数や死亡者数が急激に増加しており、個人の熱中症対策についての意識をより一層高めるとともに、地域の特性に応じた熱中症対策を進めることにより、日本全体として、熱中症による被害を減少させる。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者に対する対策を中心として、個々の熱中症対策についての意識啓発を進めるため、自治体の担当職員や民生委員を対象に、熱中症に関する基礎知識や対策等についての講習会を実施し、各地域で対策を進めるに当たり指導者として中心的に対応できる者を養成するとともに、自治体職員等が高齢者宅に戸別訪問した際等に、熱中症の意識啓発に用いる有効なツールの配布を行う。 また、市町村が、地域の特性に応じた対策を進める際に、モデル事業として支援を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	500	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	500	
	執行額	0	0	0				
執行率 (%)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	熱中症による被害者の減少が目標であるが、年度ごとの夏期の気温の変動による影響が大きく、目標値を設定することが困難		成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	(円/ )			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・講習会の開催回数 ・WBGTの計測器の配布数 ・モデル事業の指定市町村数		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度 予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	0	300					
	公害調査等 地方公共団体委託費	0	200					
計	0	500						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>平成22年度に過去最高の1700人余りが熱中症により亡くなっているほか、今年度も4.6万人以上が救急搬送されている状況等を踏まえ、効率的な執行に努めることに留意しつつ、真に国で行うべき事業に限って、平成24年度概算要求での要求(要望)を行うことは適当である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立環境研究所運営費交付金(うち、子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)分)		<b>担当部局庁</b>	環境保健部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	環境リスク評価室		戸田 英作		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>全国で3年間に10万組の参加者を募り、13年間追跡する出生コホート(追跡)調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、得られた知見を基に、リスク管理当局や事業者への情報提供を通じて、自主的取組への反映、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準(水質、土壌)への反映等、適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>近年、子どもたちの中で、先天奇形や小児喘息、精神発達障害などの心身の異常が急激に増加しており、環境中の化学物質の影響の可能性が指摘されている。環境省では、平成22年度より10万組の親子を対象とした大規模かつ長期のコホート調査を開始し、参加者(妊婦)の母体血や臍帯血、母乳などの生体試料を採取保存・分析するとともに、子どもが13歳に達するまで質問票による追跡調査を行い、子どもの健康に影響を与える環境要因を明らかにする。 本調査によって得られた知見により、適切なリスク管理体制の構築や産官学連携・国民への情報発信を行い、安心・安全な子育て環境の実現と少子化対策への貢献に繋げる。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算					1,500	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,500	
		執行額						
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本調査は長期間にわたる疫学研究であり、調査結果として評価するためには、曝露と健康影響のデータがある程度そろえる必要があるため、現時点での把握が困難である。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	エコチル調査の参加者(親子)数(H22年1月よりリクルート開始)		活動実績(当初見込み)	人			3,204	—
						( )	( 33,000 )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	0	1,500					
	計	0	1,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2度に亘る事業仕分けおよび2か年連続の総合科学技術会議による優先度判定で高評価を得ている。本格的な参加者の募集につき本年1月末より順次開始。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査実施体制・構造についてパブリックコメントを参考とし、外部評価体制の整備、国際機関との緊密な連携・情報交換を行うこととしている。直接的な受益者は「次世代の子どもたち」であるため、調査関係者に利害関係は発生しない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>子どもの健康異常の増加が認められることから、本調査における必要な予算を確保することは、安心・安全社会の実現に大きく資するものであると認められるため、平成24年度概算要求において要求（要望）することは適当。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

行政事業レビューシート(環境省)

<b>事業名</b>	消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	環境経済課			環境経済課長 正田 寛
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8-1 経済のグリーン化の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	消費者が環境配慮型製品を選択する際の選択条件を把握する事によって、流通段階での環境配慮型製品の購入促進策を検討する。 また、検討された環境配慮型製品購入促進策について、実際のモデル事業を通して、その有効性について検証を行い、実効性のある購入促進策を構築する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	環境配慮型製品の購入促進策について、国内外の先進的な取組事例(各地域、団体での取組事例、諸外国の動向)を流通業界へのアンケート調査(無店舗販売、有店舗販売)、ヒアリング調査、文献等で収集するとともに、データベース化をしていく。また、収集した事例を踏まえ、購入促進策に関して、製品製造業者・流通業者・学識経験者等による検討会において結果分析を行い、消費者に届く情報提供のあり方(内容、販売方法、媒体等)、環境配慮型製品の拡大等、具体的な購入促進策について検討を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	21
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本業務は、消費者による環境配慮型製品の購入促進策の先進事例を調査・実績・課題の検証等を行うものであり、定量的な数値目標の設定は困難。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	-	20				
	諸謝金	-	0.3				
	委員等旅費	-	0.8				
計	-	21					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>環境と経済の好循環を図り、また、いわゆるグリーン・イノベーションを創出していくにあたっては、汚染物質の排出規制のような直接規制だけでなく、環境負荷を減らせば減らすほどメリットが生じる経済的手法を含むポリシーミックスの推進が必要である。とりわけ「市場」に着眼し、そのグリーン化を図っていくための施策は、多くの主体に効率的かつ効果的に働きかけることができる特長がある。</p> <p>市場のグリーン化を図るための一つの施策として、環境配慮型製品の普及が必要である。国の官公庁等においてはグリーン購入法・グリーン契約法等により環境配慮型製品の利用が進みつつあるものの、一般事業者・消費者に対する環境配慮型製品の普及のための施策は十分ではない。また、グリーン購入法・グリーン契約法における対象商品は主に、国等が業務を執行するために用いる物品、サービスの調達に限られており、環境配慮型の日用製品や食品などについては特に、普及していない状況にある。</p> <p>一方、消費者の側でも、商品選択の際に環境配慮性を重視する傾向がなく、また、何が環境配慮型製品であるかを十分に把握していない状況にあり、流通業者においても、一部を除き消費者に環境配慮型製品の存在を認識させる状況にない。</p> <p>そのため、消費者が直に商品選択を行う場面において、消費者が、環境配慮型製品を認知し、また積極的に選択し、環境配慮型製品（グリーン調達基準適合品、エコマーク商品、エコアクションポイント対象商品等）の購入することによって、市場の更なるグリーン化が図られ、環境と経済の好循環を創出できると考えられる。そこで、消費者が商品を選択する際に環境配慮型製品を選択するように誘導するための施策、購入促進策について、調査検討を行う。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>効率的な執行を心がけることは勿論、消費の動向と、環境配慮型製品の担う役割、効果を十分考慮に入れつつ、意義のある結果を導き出せるよう事業を行うこと。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全型地域づくり推進調査費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境計画課		環境計画課長 加藤庸之	
会計区分	一般会計		施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	具体的な導入例並びに工期や費用対効果、詳細な設計内容やプロセス・技術等を集約することで、地域ごとの再生可能エネルギー・未利用エネルギーを活用した最も効果的な対策を地方公共団体や民間事業者等が検討する際の参考に供し、需給バランスの整った再生可能エネルギー等の導入を全国的に促す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国、地方公共団体並びに民間事業者がこれまで実施してきた、再生可能エネルギー等を活用した様々な事業から、「災害に強く、環境への負荷が少ない地域づくり」に効果的と考えられる事業を選定し、事業内容(設計内容、導入技術、施工方法、導入規模、事業費、費用対効果、採算性、災害時の効果、二酸化炭素削減効果、発電量等)の詳細を取りまとめ、地方公共団体や民間事業者、NPO等に対し「虎の巻」として提供することで、事業化に係るノウハウ蓄積、能力向上を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	15
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	再生可能エネルギー等を活用した様々な事業の事業化に係るノウハウ蓄積、能力の向上を図るものであり、定量的な数値目標の設定は困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「災害に強く、環境への負荷が少ない地域づくり」に効果的と考えられる事業について、詳細を取りまとめた報告書	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	( ) ( )
単位当たりコスト	15百万円/調査・報告書作成		算出根拠	アウトプットとしての報告書を取りまとめるための調査等に、予算額15百万円が必要。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	0.4				
	環境保全調査等委託費	-	14.6				
	計	-	15				



※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	震災地域におけるESDの拠点再生事業及び震災からの環境復興の拠点(復興EPO)整備事業		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長代行 河本 晃利		
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成 8-4 環境教育・環境学習の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		関係する計画、通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未曾有の大震災の経験を記録し、今後の環境教育の指針作りやESD活動に活用するとともに、地域復興事業を実施する際に、環境の視点を踏まえた地域の情報を活かし復興に寄与する。また、本事業により、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育成する。さらに、復興に果たすESD及び協働取組の役割・機能について明らかにし、その成果をガイドラインとして世界に発信する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①震災地域におけるESDの地域拠点再生事業 被災者の方々から被災体験及びそれによって得た気づき等を聞き取り、知恵や知見を収集する。また、その結果等を基に被災したRCE仙台広域圏の各地域協議会や関係機関・団体等と密接に連携しながら、自然への理解を深めるための体験活動等のESD活動を実施する。さらに、これらの活動を踏まえ、2014年の「国連ESDの10年最終年会合」の場で世界に向けて発信することを前提に、復興に果たすESDの役割等を明らかにした復興モデルガイドラインを作成する。</p> <p>②震災からの環境復興の拠点(復興EPO)整備事業 被災県に概ね2~3か所の環境復興拠点(復興環境パートナーシップオフィス(以下、復興EPOという。))の整備を行い、現地のニーズの集約、分析を行うとともに、既存の環境パートナーシップオフィスも活用して情報を発信し、国を挙げて被災地を支援する体制を整備する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					422
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果は、震災地域において環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育むことであり定量的に示すことは困難である。	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	被災地域でのワークショップや体験活動等のESD活動の実施	活動実績(当初見込み)	回	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	ワークショップや体験活動等のESD活動は本事業の一部であり、本事業全体を表すものではないため、当該活動をもとに単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	0	422				
	計	0	422				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当省が平成18～20年度に実施したESDモデル事業において支援した仙台周辺地域は、世界的にも有数のESDの地域拠点(RCE仙台広域圏)であり、世界で最初に認定されている。</p> <p>活動地の一つである気仙沼市では、小中学校等において環境NGO活動や水産業等と連携した体験学習などの様々な取り組みが実践され、それら環境教育の一環として津波を想定した防災教育等も実践されており、今回の大震災においても震災被害を抑える効果があったとされている。</p> <p>そのため、インフラ等のハード整備と並行して、地域の絆を再生しながら、復興後の社会の持続可能な発展に必要な自然災害への万全な備えや地域経済と環境保全との両立といった課題について、地域が一体となって体験的に課題解決に取り組み、自然への理解を深めながら自然との共生や利活用のあり方について考え実践できる人材を育む。</p> <p>さらに、ESDの10年の提案国である我が国において開催される2014年の「ESDの10年最終年会合」では、被災地域の復興においてESDがどのような役割を果たしたのか注目されることとなるため、本事業を実施する必要性・緊急性が認められる。</p> <p>また、東北各地の被災地域では、生活再建が急務であるが、それにあたっては、環境の視点を踏まえた地域再生計画の策定が重要であり、大震災の経験とこれを乗り越えた知恵や知識等は、自然との共生を目指す将来のまちづくりにとって必要である。ただし、今回の大震災は地域によって状況が異なることから、地域再生計画を策定するには、地域のきめの細かい情報が必要であり、地域のあらゆる主体との連携・協働による作業が望まれる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>効率的な執行を心がけつつも、関係諸団体等との連絡を密にするとともに、2014年に我が国で開催予定の「ESDの10年最終年会合」や今後の施策において、今般の被災の経験を正しく伝え、また活かせる成果を出すよう事業を実施すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	環境研究総合推進費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項 循環型社会形成推進基本法第30条		<b>関係する計 画、通知等</b>	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	「被災地の復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発」では、環境研究総合推進費のスキーム(※)を活用して、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴って生じた津波や原子力発電所事故の放射性物質等による被害及び環境影響を解明し、その環境修復技術・政策・システムの普及・展開を強力に推進する。 ※広く産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、社会的必要性、科学的必要性、計画・実施体制の妥当性及び費用対効果の妥当性等を外部有識者等による厳正な事前評価を行ったうえで実施課題を決定し、研究開発を実施する。研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。(補助金分の補助率は、循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10、次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業:補助率1/2)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移替)							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	2,000
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	2,000
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究開発課題数			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)
<b>単位当たり コスト</b>	5(千万円/課題)			算出根拠	H23年度新規研究開始課題(環境問題対応型研究領域)の応募実績における研究費予算の平均額(課題間接研究経費を含む研究費) 単位当たりコスト=16億8千万円/31課題			
平成23・24年度 予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	目未定経費	0	2,000	東日本大震災復興関連事業				
	計	0	2,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境省の競争的資金は本事業と地球温暖化対策技術開発等事業があり、後者はエネルギー起源の二酸化炭素排出抑制等の研究技術開発、その他の研究技術開発は本事業で実施。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度に環境省の競争的研究資金を統合したこと引き続き、平成23年度も同じ環境省の競争的研究資金である循環型社会形成推進科学研究費補助金を統合したところであり、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底するなど、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくこととする。</p> <p>一方、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う津波や原子力発電所の事故により、各地で廃棄物(ガレキ等)等による影響・被害が散見されることから、被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発を強力に推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		被災地におけるガレキ処理等、現在解決されていない諸問題解決の重要性より24年度の要求を認めるが、研究課題選定も含め、効率的かつ効果的な予算執行となるように努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立環境研究所における放射性物質・災害と環境に関する研究の実施のための体制強化		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	—			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	中央省庁等改革基本法第38条、独立行政法人通則法第46条		<b>関係する計画、通知等</b>	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画、独立行政法人国立環境研究所交付金交付要綱、独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。国立環境研究所では、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図ることを本事業の目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)国立環境研究所に「放射性物質・災害環境研究センター(仮称)」を設置し、必要な研究室を配置(常勤職員50名程度増員)することにより、研究体制の強化を図るとともに、国内関連機関(独法・大学・地方環境研究所等)及び海外関連機関(政府研究機関・大学等)とのネットワーク・連携の強化を図る。 (2)「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、被災地のニーズに迅速に対応できるよう、国立環境研究所の支所として、現地サテライトラボを設置し、放射性物質・災害環境研究の拠点的な中核施設とする(福島県内を予定)。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	9,000
	執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S、A、B、C、D)による。			—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による評価結果(5段階、1～5)による。			—	—	—	( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	独法評価委員会及び外部評価委員会による評価結果を指標としているため算出不可			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	0	3,000	東日本大震災復興関連事業			
	施設整備費補助金	0	6,000	東日本大震災復興関連事業			
	計	0	9,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図ることが緊急かつ重大な課題となっている。</p> <p>国立環境研究所は、震災直後から災害廃棄物に係る技術情報や暫定的なシミュレーション結果を国等に提供するなど、既に初動的な取組を開始しているが、本事業により本格的取組を進めることにより、国民ニーズに応え災害廃棄物の処理や除染事業等を円滑に進める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>東日本大放射能震災からの復旧・復興のためには環境中に広がった放射性物質や多種多量の災害廃棄物問題への対策が重要であり24年度の要求を認めるが、効率的かつ効果的な予算執行となるよう留意すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業 (らくらくCO2削減・節電事業)		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	CO2削減・節電が困難な民生部門において、個別機器の管理・遠隔制御が可能な次世代型のスマートメーター及びモニターを導入することで、見える化、制御及びインセンティブ効果による施策の検証を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)家庭部門における電力需要制御実証事業 家庭に対して、次世代型のスマートメーター及びモニターによる電力需要制御システムの構築及び実証を行い、家庭の受容性に関する調査を行い、負担無く継続的な省エネを実施するための制御の要件、及び効果的なインセンティブ施策の検討を行う。 (2)業務部門における電力需要制御導入実証事業(補助率:定額) ビル等向けのエネルギー制御システムの導入支援を行い、社会的な削減ポテンシャル及び誘導施策を検討する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	300	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	300	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	家庭に対する負担のない、より効果的なエネルギー制御方策の確立 ビル等におけるピーク電力及び電力量の削減の促進		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	スマートメーター・モニター設置家庭数、ビル等数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
						( )	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成23・24年度 予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算 (千円)	24年度要求 (千円)	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費		180					
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金		120					
	計		300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</p>		
<p style="text-align: center;"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>			
<p>次世代型のスマートメーター及びモニターを導入し、見える化、制御及びインセンティブ効果による施策の検証を行えるよう、かつ費用対効果にも留意しつつ事業実施に努めること。</p>			
<p style="text-align: center;"><b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b></p>			
<p style="text-align: center;"><b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p>			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	節電・CO2削減のための構造分析・実践促進モデル事業		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年～平成26年度		<b>担当課室</b>	総務課低炭素社会推進室		土居 健太郎		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	節電に係るデータを収集・整理することにより、震災以降の節電の構造を把握し、基礎情報として公開することで、CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫への主体的な取組を促進する。節電・CO2削減取組の定着のための対策を確立することにより、あらゆる排出源において節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	家庭やオフィス等の全国の主要な排出源について、2012年度の電力消費構造等を実測により把握する。また、各排出源における節電のインセンティブや方法(高効率機器への買換え、活動の抑制等)、節電・CO2排出抑制効果等をアンケート調査により把握する。上記実測及びアンケート調査をもとに、震災以降の節電の構造や社会的・経済的影響を分析するとともに、節電・CO2排出抑制効果について定量的効果分析を行う。CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫に対する取組を促進するため、節電の取組事例やその効果などの基礎情報を整理、公開する。さらに、節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に特定の地域、業界、複数施設を有する企業等を対象に最大限の節電・CO2削減を実践するモデル事業を実施するための計画を策定する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	500	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	500	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	当面の電力需給のひっ迫が解消された後も可能な取組を継続し、今夏の節電と同様に電力を使用しているあらゆる主体において節電・CO2削減の取組を定着させることにより、電力需要を最大限低減し、中長期的にCO2排出量の大幅削減を実現する。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫への主体的な取組を促進するため、節電の取組事例やその効果などの基礎情報を整理、公開する。(H24年度) ・節電構造の調査分析で得られた知見をもとに、平成25年度以降に特定の地域、業界、複数施設を有する企業等を対象に最大限の節電・CO2削減を実践するモデル事業を実施するための計画を策定する。(H24年度)		活動実績 (当初見込み)	実施	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ -)	算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成23年度	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	500					
	計		500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>節電による当面の電力需給ひっ迫解消とCO2排出抑制は、喫緊の課題であり、節電・CO2削減取組の定着のための対策を確立することが必要である。節電は、需要者がすぐに取り組むことができる対策であるだけでなく、その取組方の工夫により対策に要するコストも低減できるため、即効性と費用対効果の面で効果的である。震災以降、電力需給ひっ迫に対応するため、全国的に相当程度の節電・CO2排出削減がなされ、CO2排出抑制にも寄与したと思われるが、今後温室効果ガス排出量の削減を推進していく上で、この節電の取り組みを分析し、これを重点化して進めることは、効率的かつ効果的である。また、中長期的にCO2の大幅削減を達成することは、国際的な要請であり、その対策を総合的に検討するのは環境省の担うべき業務である。</p> <p>なお、本事業の実施にあたっては、具体的に成果目標を設定しており、過去の行政事業レビューの結果を踏まえ、今夏の節電・CO2排出削減の取組にターゲットを絞って情報収集を行い、モデル事業を主要な排出源に限定するなど、事業の効率性を十分に考慮したものとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業実施にあたっては、調査対象を絞り込むなど、事業の効率性に留意しつつ、節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成できるよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		上田 康治		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第80条第2項1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号及び第9号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市場メカニズムを活用し、削減効果に応じて経済的インセンティブを付与する等の温室効果ガス削減等の取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域において幅広い主体が参画する協議会が、排出量・排出削減量に応じて経済的インセンティブを付与する等市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行う事業について、事業の実施細則の策定、参加事業者等の募集や運営手続、削減効果の確認等に要する費用について支援を行い、モデル事業の実施を通じて、各事業の課題や成果等を共有し、有効な対策・施策を抽出・取りまとめ、市場メカニズムの活用類型毎に、他の地域でも取り組めるよう取組手法・評価手法等を確立するほか、各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量・排出削減量管理システム等の構築を支援するため、必要なインフラを整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	1,000	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(-年度)
	成果目標:各地域が当初約束していたCO2排出削減量		成果実績	t-CO2	-	-	-	100,000
	成果実績:各地域が実際に達成した排出削減量		達成度	t-CO2	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	参加地域数		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
	参加者数				-	-	-	( - )
単位当たりコスト	6,500(円/t-CO2)		算出根拠	モデル事業費(円)÷CO2削減目標量(t-CO2/年) 650,000,000(円)÷100,000(t-CO2/年) =6,500(円/t-CO2)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	0	1,000	新規事業のため。				
	計	0	1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>■目的・予算の状況： 本事業については、地域において温暖化対策等に取り組む者（地方公共団体担当者等）にヒアリングを実施しており、極めて必要性の高いモデル事業であることが分かっている。 また、東日本大震災以降の電力供給の逼迫状況を考慮すると優先度の高い事業である。</p> <p>■資金の流れ、費目・用途： 本事業は、地域において幅広い主体が参画する協議会が行う事業について、事業の実施細則の策定、参加事業者等の募集や運営手続、削減効果の確認等に要する費用について支援を行い、効率的な枠組みの構築を支援するもの。 費用対効果の高いから採択し、モデル事業として実施するとともに、各事業の課題や成果等を共有し、有効な対策・施策を抽出・取りまとめ取組手法・評価手法等を確立することで、費用効率性を高めつつ、確実なCO2削減が見込める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>温室効果ガス削減等の取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計 画、通知等</b>	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	本事業では、再生可能エネルギーの出力安定化・平準化のためにナトリウム・硫黄電池(NAS電池)等の大規模蓄電池を導入する民間事業者等に対して補助を行うことにより、再生可能エネルギーの導入拡大のための系統側・供給側への蓄電池の設置を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	(1)再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入補助事業(補助率:1/2) 既設又は新設の大規模再生可能エネルギー発電施設(太陽光発電及び風力発電を想定)の円滑な系統連系のための蓄電池の導入に対して補助を行う。 (2)蓄電池による再生可能エネルギー出力安定化効果検証業務 再生可能エネルギー発電施設に蓄電池を併設した場合の出力制御(安定化)効果、及び複数の再生可能エネルギー発電施設を連系した後系統側に蓄電池を設置する場合の効果的な設置方法の検討及び出力制御効果の検証を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算					2,065	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					2,065	
		執行額						
	執行率(%)							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	蓄電池の設置により再生可能エネルギーの導入が促進されるが、蓄電池そのものは発電施設ではないため、その効果を定量的に示すのは困難。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					-	-	( - )	( - )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金		2,000					
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等委託費		65					
	計		2,065					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		再生可能エネルギー買取特措法が平成24年7月に施行されることから、電力系統に負荷をかけずに再生可能エネルギーの大量導入を可能にする大型蓄電池の導入は緊急性の高い事業である。また、本事業において導入費用を補助することにより、大型蓄電池のコストダウンが進めば、今後の普及を促進することが期待できる。	
予算監視・効率化チームの所見			
		再生可能エネルギーの出力安定化・平準化を図るためナトリウム・硫黄電池(NAS電池)等の大規模蓄電池を導入する民間事業者等に対して補助を行い、再生可能エネルギーの導入拡大のための系統側・供給側への蓄電池の設置促進となるよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	自然共生型地熱開発のための掘削補助事業		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電を導入するために、地域のステークホルダーとの緊密な情報・意見交換を行う場を創設しつつ、調査井、生産井及び還元井の掘削を行う民間事業者等に対して支援を行うことで、自然共生型の地熱発電の新規立地促進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	行政刷新会議の規制・制度改革を受けた措置を踏まえて実施する地熱開発に係る井戸の掘削に対して補助を行う。(補助率:1/2) (想定される掘削事業の例) ・国立公園特別地域外から特別区域内の地下に向けて補充井を掘削し、既設の地熱発電所に蒸気供給を行う事業 ・近隣の温泉関係者等のステークホルダーとの十分なコンサルテーションを経た上で、理解と協力を得ながら、新規の地熱発電所の立地に向けた調査井を掘削する事業を行う事業者に対して補助を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算					1,250	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,250	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	地熱発電によるCO2の削減量		成果実績	t-CO2				291,000
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	(予定) 860円/t-CO2		算出根拠	既存地熱発電所の状況等を踏まえ、1本当たりの蒸気量を5000kW、設備稼働率80%、稼働年数15年と想定すると 5本×5000kW×24h×365日×80%×0.555≒97,000t-CO2/年 (参考)耐用年数を15年とすると費用対効果は 1250000千円÷97000t-CO2÷15年≒860円/トン-CO2となる。				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,250					
	計		1,250					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>行政刷新会議の規制・制度改革を受けた措置を具体化するための事業であり、国民のニーズが高く、地球温暖化対策と自然環境保全を両立させる取組として重要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>自然共生型の地熱発電の新規立地促進となるよう、地域のステークホルダーとの緊密な情報・意見交換を行い、井戸の掘削を行う民間事業者等に対して支援を行う等事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	HEMS利用によるCO2削減試行事業		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	○ 「見える化」及びエネルギー使用状況に応じた削減アドバイスや他世帯との比較に係るリアルタイムの効果的な情報提供等によるCO2削減・節電効果の向上 ○ 価格メカニズムのCO2削減・節電への活用可能性が定量的に分析され、温暖化政策や省エネ機器・住宅の開発等の立案のための基礎的インフラとして活用 ○ 本事業を通じたHEMSや見える化機器の市場創出による価格低下と機能改善							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)HEMSを活用した家庭でのCO2削減・節電インフラ構築事業 地域や床面積、機器構成等のバランスを考慮して、全国約4千世帯でHEMSを設置し、集積データを蓄積するサーバーを開発する。 (2)HEMSを活用した家庭での価格メカニズム導入検討事業 エネルギー使用量のデマンドレスポンスの事例調査とともに、リアルタイムのエネルギー使用量の情報とピーク電力時の価値変動や家庭の節電状況を考慮したCO2削減ポイント付与等のCO2削減・節電のインセンティブによる、家庭でのCO2削減・節電スキームの効果検証を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	300	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	300	
	執行額		-	-	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・「見える化」及びエネルギー使用状況に応じた削減アドバイスや他世帯との比較に係るリアルタイムの効果的な情報提供等によるCO2削減・節電効果の向上 ・価格メカニズムのCO2削減・節電への活用可能性が定量的に分析され、温暖化政策や省エネ機器・住宅の開発等の立案のための基礎的インフラとして活用 ・本事業を通じたHEMSや見える化機器の市場創出による価格低下と機能改善		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	参加世帯数		活動実績 (当初見込)	-	-	-	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費		300					
	計			300				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</p>		
<p style="text-align: center;"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>			
<p>「見える化」及びエネルギー使用状況に応じた削減アドバイスや他世帯との比較に係るリアルタイムの効果的な情報提供等によるCO2削減・節電効果の向上等につながるよう必要な措置等を講じ事業実施に努めること。</p>			
<p style="text-align: center;"><b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b></p>			
<p style="text-align: center;"><b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p>			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	エコ賃貸住宅CO2削減実証事業(国土交通省連携事業)		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号		<b>関係する計 画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	賃貸住宅の実測と推計等から、標準の光熱費に相当する値を推計し、賃貸住宅の比較の際に、低炭素化の効果を明示し、賃貸料金選択の条件の一つとして提示できるようにすることで、環境価値の内面化を進め、環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につなげることをもって、家庭部門の低炭素化を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	(1)エコ賃貸住宅効果計測 216戸の賃貸住宅において、温度・湿度・熱流計測等を行い、構造、断熱性能等の違いによる省エネポテンシャルを実測する。また、実際の光熱費や居住者のライフスタイルへの影響、居住に対する効用の調査を行う。 (2)エコ賃貸住宅指標検討 (1)で得られた情報を元に、実際の光熱費の分布と比較して、目安としての光熱費参考値を設計値等から推計できる方法を検討する。 (3)エコ賃貸住宅に対する消費動向調査 これらの参考値により賃貸住宅をラベリングし、選択の際の情報として提供することで、どの程度、入居者がこれらの住宅を選択するかについて、特に学生、新社会人(借上社宅を含む)等を対象として調査・実証を行い、エコな賃貸住宅の普及促進に活用する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	200	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	200	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	エコ賃貸住宅への入居を促進し、不動産価値への環境価値の反映を推進する。		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	エコ賃貸住宅指標		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	指標確立のための事業であり、種々の調査を行うことから、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費		200					
	計		200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につなげるよう必要な措置等を講じ、家庭部門の低炭素化の促進となるよう努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	節電リフォーム推進エコポイント事業		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計 画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	既存の住宅エコポイント制度は、所定の期間よりも早く環境配慮型住宅の一定の普及を実現する成果を挙げているところであるが、東日本大震災による影響を踏まえ、震災復興及び被災地の活性化を進めるとともに、節電等を図り、家庭部門からの温室効果ガス排出削減による地球温暖化対策の推進させるため、エコリフォームによる住宅の省エネ化を一層促進させるための支援策の充実を図る必要がある。							
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	平成24年度中に着工した窓の断熱改修等の省エネ改修工事及び太陽熱利用システム等の省エネ住宅設備の導入等のエコリフォームに対して、省エネ・環境配慮商品の交換や環境・被災地寄付等に使用することが出来るエコポイントを付与する。なお、被災地の経済活性化を進めるため、被災地で実施した工事に対するポイント数については、その他地域の2倍とする。(定額)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	4,450	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	既築住宅の断熱性能の向上等、温室効果ガス 排出量等の環境負荷低減		成果実績	t-CO2	-	-	-	21,720
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	発行されたエコポイント数		活動実績 (当初見込み)	ポイント数	-	-	-	( ) ( )
<b>単位当たり コスト</b>	(予定)13,700円/t-CO2		算出根拠	・エコリフォームを行った住宅のCO2削減効果:181kg-CO2/年 (実績を踏まえた窓枚数で仮定して試算) ・本事業で想定する住宅数12万戸 ・181kg-CO2×12万戸=21720t-CO2/年 本事業の費用対効果は、リフォーム住宅の耐用年数を15年と仮定 445000千円/(21720t-CO2/年)/15年=13659円/t-CO2				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金		4,450					
	計			4,450				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		東日本大震災の影響による電力供給の逼迫等の状況を踏まえ、節電等を図り、今後の家庭部門からの温室効果ガス排出量の削減を長期にわたって推進するためにも、住宅の断熱改修を通じた省エネ化は緊急性が高く、重要な事業である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		震災復興及び被災地の活性化を進めるとともに、節電等を図り、家庭部門からの温室効果ガス排出削減による地球温暖化対策の推進となるよう、エコリフォームによる住宅の省エネ化の一層促進を図るよう必要な措置等を講じ事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業 (厚生労働省連携事業)		担当部局庁	地球環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課			調整官 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコジェネレーションシステムの導入を支援することにより、「電源の二重化」による電力供給の安定化を図り、災害時における人命にかかる事態を回避するとともに、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという重要かつ緊急な課題に対応することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省と連携して公募し、医療施設又は福祉関係施設にガスコジェネレーションを導入する民間団体に対して、設備費用を補助する。(補助率:1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					5,250	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					5,250	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	ガスコジェネレーションの設置によるCO2削減量		成果実績	t-CO2				162,000
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					-	-	( - )	( - )
単位当たりコスト	(予定) 6,500円/t-CO2		算出根拠	8,000時間を想定した場合は54,000ton/年 *費用対効果は法定耐用年数15年で計算すると 5,250百万円/(54,000ton/年×15年)≒6,500円				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			5,250				
	計			5,250				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>病院等の災害時に重要となる施設において、電源の二重化を図ることは、震災後の電力不足の中での電源の確保という観点のみならず、災害対策強化策の一つとして期待される。また、震災を機に整備される施設・設備については、ロックイン効果により、温室効果ガスの削減機会を長期にわたって失うことのないよう、低炭素型のを整備すべきであり、地球温暖化対策の観点からも緊急性が高く、重要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>災害時における人命にかかる事態の回避だけでなく、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという課題に対応するためにも、本補助事業の実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業	<b>担当部局</b>	地球環境局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～	<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課市場メカニズム室			室長 上田 康治		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)	<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	CO2排出量の増加が著しく(2009年には1990年比32%増)、増加に歯止めのかからない業務部門における対策において、圧倒的な割合を占め、かつ大量の削減余地を有する既存ストックへの対策が重要である。業務部門における対策の最大限費用効率性を高めるとともに、光熱費削減やCSR的観点からの企業イメージ向上等による資産価値の向上も促すため、トンCO2当たり削減費用を抑制しつつ総量削減を担保する排出枠やリバースオークション等の各種市場メカニズムの最大限活用して費用効率的にCO2排出量を大幅に削減することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業者は、設備導入と運用改善による削減約束を掲げ、環境省が指定するBAT(Best Available Technology)の中から先進的温室効果ガス排出抑制設備や見える化機器導入に係る補助金(補助率最大1/3)を申請。</li> <li>○ 削減量当たりの補助額[円/t-CO2](補助額/温室効果ガス削減約束量)の小さい、費用効率の良い事業から順番に予算額まで採択(リバースオークション方式)。</li> <li>○ 参加事業者が削減約束量を超過達成した場合には排出枠を交付する一方、達成できない場合には事務局から超過排出分の排出枠を購入して目標を遵守することとし、削減総量が担保するとともに、個々のテナントや従業員の削減努力を促す。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	1,000	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	成果目標:事業者が当初約束していた基準年排出量からのCO2排出削減量		成果実績	t-CO2	-	-	-	58,012
	成果実績:事業者が実際に達成した基準年度排出量からの排出削減量		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込	
	参加事業者(補助対象事業者)		活動実績 (当初見込み)	者	-	-	-	30
					-	-	-	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	796 (円/t-CO2)		算出根拠	平成24年度補助額(600百万円)÷平成24年度削減目標(58,012t-CO2) ×法定耐用年数 13年 = 796 円/t-CO2 なお、上記単位当たりコストを用いて予算額あたりの総削減量(13年間)を算出すると 1,000,000千円 ÷ 796円/t-CO2 = 1,256.281t-CO2				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	0	1,000	新規事業のため				
	計	0	1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>■ 目的・予算の状況：          本事業については、業務部門における関係者（10事業所以上、直接・間接含む）や業界団体にヒアリングを実施しており、極めて必要性の高い補助事業であることが分かっている。          また、東日本大震災以降の電力供給の逼迫状況を考慮すると優先度の高い事業である。</p> <p>■ 資金の流れ、使途・費目・使途：          本事業は、事業者が環境省指定の先進対策を組合せ、総量削減約束値とともに申請する。また、1トンの削減に必要な補助額の小さい順から採択し、補助するという形式をとっていることから、費用効率性を高めつつ、確実なCO2削減が見込める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業の執行にあたっては、トンCO2当たり削減費用を抑制しつつ総量削減を担保する排出枠やリバースオークション等の各種市場メカニズムの最大限活用して費用効率的にCO2排出量を大幅に削減するよう努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地域調和型エネルギーシステム推進事業(農林水産省連携事業)		<b>担当部局庁</b>	地球環境局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課			調整官 和田篤也		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	農山漁村地域には再生可能エネルギーとして利用可能な資源が豊富に存在しているものの、安定的なエネルギー源として利用するためには多くの課題がある。そこで本事業においては、農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行うことを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	農林水産省と連携して、農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成24～27年度において以下の4段階に分けて事業を実施する。(平成24年度は①を実施) ① 候補地の選定(5カ所程度)、集落の合意形成に向けた取組の支援(協議会の立ち上げ、運営、協定の取り決め等)、発電施設等(太陽光等の発電設備、蓄電池、接続線等)の調査設計、運営コストの試算等 ② 発電施設等の導入・運用の開始、課題の抽出・整理(特に導入時)等 ③ 発電施設等の本格的運用、課題の抽出・整理及び当面の克服方法等 ④ 発電施設等の本格的運用、事業の総括(課題とその克服方法)・公表等								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						150	
		補正予算							
		繰越し等							
		計						150	
	執行額								
執行率(%)									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	導入される再生可能エネルギーの規模が不明のため、事業開始当初において成果目標を定量的に示すのは困難。			成果実績					
				達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
						-	-	( - ) ( - )	
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )			算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等委託費		150						
	計		150						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業はないが、農林水産省との連携事業である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>農山漁村地域には利用可能な再生可能エネルギー資源が豊富に存在しているものの、多くの課題があるため、国の事業としてモデル的に再生可能エネルギー、蓄電池等を導入して、得られた電気の利用方策や課題解決に向けた検討を行うことは、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて優先度の高い事業である。また、農林水産省と連携して進めることにより、効果的・効率的な事業実施が期待できる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>関係機関と協力連携を行い再生可能エネルギーの導入拡大に向けて事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	自動車の低炭素運転(エコドライブ)促進事業		<b>担当部局</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度:平成24年度 終了(予定)年度:平成28年度		<b>担当課室</b>	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 上河原 献二		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施工令第50条第7項第8号		<b>関係する計 画、通知等</b>	○中長期の温室効果ガス削減目標を実現するための対策・ 施策の具体的な姿(中長期ロードマップ)(中間整理)(平成2 2年12月、中長期ロードマップ小委員会) ○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	我が国CO2排出量の約2割を占める運輸部門のうち、約8割は自動車占める。約100万台の運送事業者等(緑ナンバー)では、 エコドライブが組織的に普及している一方、2,300万台の法人車両(白ナンバー)においては、普及が進んでいない。このため削減 ポテンシャルの高い法人車両(白ナンバー)等に対して、エコドライブ支援装置の導入経費を補助することにより、エコドライブ普及 を促進し、地球温暖化防止等を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	法人車両(白ナンバー)のエコドライブの普及を図るため、エコドライブ支援装置(車載器・燃費計等)を導入したエコドライブ活動 によりCO2排出抑制対策の取組を行う事業所(企業・団体)等に対して、導入費用を補助する。 また、導入効果を高めるため、講習会やフォローアップ等を行うとともに、エコドライブの取組の成果を全国的に波及するため、 様々なエコドライブ活動の取組状況を一元的に管理・共有する「エコドライブSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)」を構築し、 エコドライブ効果の「見える化」を促進するとともに、関係機関と連携して、エコドライブの効果的な全国推進を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他(拠出金)							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	253
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( )
	エコドライブホームページ(SNS)の 登録車両台数		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施によるCO2削減量		活動実績		-	-	-	-
			(当見込 み)		-	-	( - )	( - )
<b>単位当たり コスト</b>	10,100(円/t-CO2)		算出根拠	単位当たりのコスト=総事業費/事業実施によるCO2削減量				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	0	100	平成24年度新規要求				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業委託費	0	153					
計	0	253						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		削減ポテンシャルの高い法人車両(白ナンバー)等に対して、エコドライブ支援装置の導入経費の補助を行い、エコドライブ普及を促進し、地球温暖化防止等を図るよう事業の実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	物流の低炭素化促進事業（国土交通省連携事業）		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了（予定）年度</b>	開始年度：平成24年度 終了（予定）年度：平成28年度		<b>担当課室</b>	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 上河原 献二	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 （エネルギー需給環境）		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
<b>根拠法令 （具体的な 条項も記載）</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計 画、通知等</b>	○エネルギー基本計画（平成22年6月、閣議決定） ○新成長戦略（平成22年6月、閣議決定） ○「京都議定書目標達成計画」（平成20年3月、閣議決定）			
<b>事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）</b>	運輸部門のCO2排出量のうち、営業用トラックによる輸送は約2割を占めており、このうち、中長距離帯の幹線輸送で多く用いられている10トントラックから鉄道貨物輸送へ切り替えるモーダルシフトについては、鉄道のCO2排出単位がトラックの約1/6であることに加え、NO2やSPMによる大気汚染の軽減、道路混雑の解消、エネルギー消費の削減等のメリットがあることから、モーダルシフトの推進を図る。						
<b>事業概要 （5行程程度以 内。別添可）</b>	モーダルシフトの推進を図るにあたり、10トントラックと同様の積載が可能となる鉄道貨物輸送用31フィートコンテナが、荷主の誰もが利用可能な汎用コンテナとして普及することが必要である。しかしながら、JR貨物はそのような31フィートコンテナを保有しておらず、荷主自らが調達する場合も、その高額な導入費用が大きな障壁となっている。このため、JR貨物又は利用運送事業者に対して、31フィートコンテナ購入費用の一部について補助することにより、荷主の誰もが利用可能な31フィートコンテナを増やし、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進を図る。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 （単位：百万円）</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	338
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率（%）	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 （アウトカム）</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （28年度）
	本補助金により取得した 31フィートコンテナによる年間輸送トン数		成果実績	/	/	/	1,500千トン
<b>活動指標及び 活動実績 （アウトプット）</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助を行った31フィートコンテナ個数		活動実績 （当初見込み）	/	/	/	- ( )
<b>単位当たり コスト</b>	225万円/個		算出根拠	既存事例における31フィートコンテナ（汎用型）導入コストによる。 補助率1/2。			
<b>平成23・24年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	0	338百万円	平成24年度新規要求			
	計	0	338百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	31フィートコンテナはモーダルシフトの推進には効果的でありながら、その導入費用は450万円程度と、これまでの汎用型12フィートコンテナ(1個あたり50万円程度)に比較しても相当程度高額であり、民間に委ねるだけでは大幅な進展は見込めない。また、モーダルシフトの主対象となる幹線輸送は、一地域だけに留まるものではないため、国が率先して支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		汎用31ftコンテナの導入経費の補助を行うことにより、モーダルシフトの推進を図り、CO2削減とともに、大気汚染の軽減、エネルギー消費の削減等を図るよう事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	マイカー規制による低炭素化促進事業		<b>担当部局庁</b>	環境省		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	国立公園課		国立公園課長 上杉哲郎		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する施行令第50条第8項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国立公園のマイカー規制に低炭素型の車両の導入、駐車場等における受入体制の整備を後押しすることにより、マイカー規制の一層の拡大と、それによる国立公園の利用における低炭素化の取組の強化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○マイカー規制において乗り入れを行うバス・タクシーなど代替交通手段に使用される車両について、より低炭素化となる車両を導入する場合の購入費を補助する。あわせて、導入する車両に対応する燃料供給基地の整備費を補助する。 ○マイカー規制を実施するに当たり必要となる乗り換え基地において、家用電気自動車・プラグインハイブリッド車に対する充電設備の整備費を補助する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	150	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	150		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)
	低炭素化が図られた国立公園地区数			地域	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・低炭素化車両購入に係る補助台数 ・燃料供給基地整備、充電設備整備に係る補助件数			-	-	-	-	-
					-	-	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	15百万円(円/1地域) ※平成24年度実施予定地 10地域		算出根拠	1地域あたりの総事業費45百万円×1/3(補助率)=15百万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	-	150	新規				
	計	-	150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年6月18日に閣議決定された新成長戦略においても運輸・家庭部門の総合的な温室効果ガス削減を実現することを目指すこととしており、国が保全・管理を行う国立公園において、マイカー規制と併せて総合的に低炭素化を促進させる対策を講じることは国の施策として必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>国立公園のマイカー規制に低炭素型の車両の導入、駐車場等における受入体制の整備の支援により、マイカー規制の一層の拡大、国立公園の利用における低炭素化の取組の強化につながるよう事業実施に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	環境計画課		環境計画課長 加藤庸之		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	エネルギー対策特別会計法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	再生可能エネルギー等の導入を飛躍的に高め、かつ災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる地域づくりを全国に展開させるため、自立・分散型エネルギーシステムを導入した、災害に強く低炭素な地域づくりの先進的なモデルを具体的に形成する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	全国モデルとなる、災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム(これらに併せての蓄電池導入を含む。)の集中導入を産学官で推進する事業に必要な経費について補助をする。複数の民間事業者が強みを活かし、地元地方公共団体と連携しつつ行う事業を想定し、一地域を3年程度継続支援することを想定。災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上に資するものであることを条件とする。対象は民間事業者であり、事業費の3分の2を補助する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	2,800	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	設備導入による年間のCO2削減量		成果実績	t-CO2/年	-	-	-	13,000
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国で7地域での事業実施を想定		活動実績 (当初見込み)	事業	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	400(百万/地域)		算出根拠	事業費:2800(百万) 事業実施地域数:7地域 補助率:2/3				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	-	2,800					
	計	-	2,800					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、対象となる事業を公募・選定することにより、意欲の高い事業者に対して効率的に資金を投入していく方針である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>再生可能エネルギー等の導入を飛躍的に高め、かつ災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる地域づくりを全国に展開させるためにも、自立・分散型エネルギーシステムを導入し、災害に強く低炭素な地域づくりの先進的なモデルを具体的に形成することとなるよう必要な補助事業に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	再生可能エネルギー導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	環境計画課		環境計画課長 加藤庸之		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	エネルギー対策特別会計法 第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計 画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災と原子力発電所の事故が発生し、東北地方を中心として甚大な被害をもたらすとともに、エネルギー需給の逼迫を生じさせている。こうした中、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっており、東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを全国的に展開することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	平成21年度に造成した地域グリーンニューディール基金制度を活用し、都道府県及び政令指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成。 (1)再生可能エネルギー導入に係る計画策定事業 地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定 (2)公共施設における再生可能エネルギー導入事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入 (3)民間施設における再生可能エネルギー導入促進事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援 (4)風力・地熱発電事業等支援事業 大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0	0	0	23,600	
		繰越し等	-	61,000	0	0		
		計	-	61,000	439	0	23,600	
	執行額	-	60,561	439				
	執行率(%)	-	99%	100%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー供給システムの導入が地域主導で加速的に推進され、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域」を全国に展開することを目標		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	-		活動実績 (当初見込み)		-	-	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	現時点において、交付先団体を確定できておらず、算出は困難。				
<b>平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	23,600					
	計	0	23,600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○基金方式を活用することによって、複数年度の事業期間を設定することができ、地域の実情を踏まえ、規模や工程に応じた柔軟な事業実施が可能。</p> <p>○平成21年度補正予算において、すでに都道府県等に基金を造成しており、各自治体において執行体制が確立していることから、地域主導で速やかな事業執行が可能。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等を行う都道府県等を支援し、地震や台風等による大規模な災害に備えた、災害に強く環境負荷の小さな地域の全国展開につながるよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業 (国土交通省連携事業)		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	環境計画課		<b>環境計画課長</b>	加藤藤之	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	エネルギー対策特別会計法 第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計 画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	埠頭等を有する港湾地域は、貨物・旅客用船舶が集中し、それに伴う海・陸上の物流システムが交差する産業活動の拠点としての機能を有しており、温室効果ガスの排出量も多い。こうした港湾地域において、環境省・国土交通省が連携し、国の強力なリーダーシップにより先進的な取組を推進していくことにより、温室効果ガスの効果的な削減が図られる。また、災害時における必要な機能の維持や、電力需給逼迫への対応の観点からも、再エネの導入や省エネ対策の推進が必要とされている。こうした観点から、港湾地域における再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>○実証事業(民間事業者へ委託)</p> <p>港湾地域において、海・陸上の物流システム・拠点並びに旅客用施設等を対象に、災害時や電力需給逼迫時においても必要な機能や安全性など保持に必要なエネルギーを、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー・蓄電池により確保できるシステムを構築するため、モデル的な取組を支援し、必要なエネルギー量や最適なシステム規模、温室効果ガス削減効果や事業性並びに国内外の港湾地域への波及性等を検証する</p> <p>○補助事業</p> <p>近年技術革新が進んでいる、電力回収装置付トランスファークレーンや温度調節機能を持つトランスファーコンテナ等の先進的技術の導入や周辺の冷熱や排熱等未利用エネルギーなどの活用によるモデル的取組を支援し、臨海地域の低炭素な地域づくりを推進する。 (1)先進的技術の導入:電力回収装置付トランスファークレーン・温度調節機能付リーファーコンテナ、(2)電力回収装置によるプレーキエネルギーの活用、(3)周辺工場や施設からの冷熱・排熱等の活用、(4)大規模蓄電池や制御システムによるエネルギーの効率的利用</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	1500	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	年間のCO2削減量			t-CO2/年	-	-	-	10,122
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業の箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	150(百万円/事業箇所数)		算出根拠	事業費:1,500百万円 事業箇所数:10 ※平成24年度予定額				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目(単位:百万円)	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	0	1,000					
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	0	500					
	計	0	1,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成22年度の特会仕分けにおいて、エネルギー対策特別会計について環境省・経済産業省以外の省庁と連携を進めるように指摘がなされたことを受け、国土交通省港湾局との連携により温室効果ガス削減事業に取り組むもの。  ○温室効果ガス削減に加え、災害時における必要な機能の維持や、電力需給逼迫への対応の観点から、再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援するもの。  ○成果目標としては、国が強力にリードし、二酸化炭素削減と災害等非常時に強いモデル的な臨海湾地域を構築し、地域経済の活性化による新たな需要や雇用の創出など、国民生活の向上に貢献する効果を期待している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の施行にあたっては、港湾地域における温室効果ガス削減、災害時に必要な機能の維持及び電力需給逼迫への対応が効果的となるよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			